

## 2022年度 事業報告書

特定非営利活動法人 国際インフラパートナーズ

## 1 事業の成果

## (1) 経済技術協力事業

(イ) 外務省の日本NGO連携無償資金協力により2016年度以来継続しているミャンマー連邦共和国における沈下橋建設と技術移転事業は、新型コロナウイルス感染症のため日本人スタッフは入国できず、また2021年2月の政変によって現地への資材搬入・技術員派遣も困難になったため、5箇年度で中断したが、その間の技術移転成果を定着させるため、担当者がミャンマーに入国してミャンマー建設省の幹部に面会し、住民の期待にこたえ、地域発展に寄与する事業であることを改めて説明し、今後とも交流を続けることにつき意見が一致した。完成した沈下橋の状況について現地から逐次報告が入っており、地元住民にとって不可欠な社会基盤になっていることを認識しているところである。

一方、ラオス人民民主共和国は東南アジアにあってミャンマーとほぼ同じ緯度に位置して気候が似ており、過去に行った調査によって1人あたりGDPが低くて地方部の道路整備が遅れているとの結果を得ていることから、沈下橋が有効な解決策となると考えられることから現地調査を行った。多数の適地が存在することを確認したので数次の調査から候補地を絞り、令和5年度外務省N連の申請を行うべく構想をとりまとめた。

(ロ) ミャンマー国内の混乱から、2020年4月以降はミャンマーへの渡航自体も困難になり、JICA草の根技術協事業は2022年4月に正式に終了した。その後、ミャンマーへの渡航が可能になったため、従事者3名が訪緬して、建設省の副大臣、事務次官、道路局長と会見したほか、ヤンゴンでは道路研究所のカウンターパートと意見交換を行った。意見交換では、環境が好転したときには草の根Phase3を実施すること、そしてそのためにJIPとミャンマー建設省との交流をできるだけ継続することを確認した。

## (2) 技術交流等事業

新型コロナウイルス感染症のため来日技術者が少ない中、日本留学中の技術者との交流を進めた。また、英語版ウェブサイト構築するとともに、日本の技術文献を英訳してオンデマンド出版することにより、日本発の情報発信を行った。

## (3) 相互理解・友好関係の増進事業

ウェブサイトの逐次更新、雑誌への投稿、海外事情ニュースの配信を行って世界のインフラストラクチャー事情の理解増進に努めた。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 6,164 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 開発途上国等支援のための経済技術協力等事業	(イ) 外務省のN連無償資金協力によるミャンマーにおける沈下橋建設事業のフォローアップとラオスへの普及のための現地調査 5回延8人	2022.9 ~2023.5	ミャンマー及びラオス国ルアンパバーン県	日本5 ミャンマー2 ラオス4	ミャンマーおよびラオスの地方部住民	両国の地方部住民多数	6,073
	(ロ) JICA草の根協力事業パートナー型「ミャンマー国労働集約型簡易舗装実施支援事業」のフォローアップ 現地出張1回3人	2023.1	ミャンマー	日本3、 ミャンマー4	簡易舗装技術マニュアル対象地域住民	1,500万人(人口の1/4)	
(2) 同、技術交流等事業	来日技術者との交流、意見交換	2022.10 (2回)	東京	3	業務参加者と来日技術者	7人	91
(3) 同、相互理解・友好関係の増進事業	ウェブサイトの逐次更新、雑誌への投稿、海外事情ニュースの配信を行って世界のインフラストラクチャー事情の理解増進に努めた。	2022.7 ~2023.6	東京	5	国内及び国外	約10,000人	0(直営)

(2) その他の事業 その他の事業は行っていません。

以上

2022年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 国際インフラパートナーズ

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
<b>(A) 経常収益</b>		
1 受取会費		253,000
正会員受取会費	103,000	
賛助会員受取会費	150,000	
2 受取寄附金		101,000
受取寄附金	101,000	
3 受取助成金等		0
外務省NGO連携無償事業	0	
4 事業収益		387
国際協力機構草の根 (パートナー型) 事業収益	0	
英訳技術資料電子出版収益	387	
5 その他の収益		77
受取利息	77	
<b>経常収益計</b>		<b>354,464</b>
<b>(B) 経常費用</b>		
1 事業費		1,467,700
(1) 人件費		
給料手当	985,500	
臨時雇賃金	482,200	
(2) その他経費		4,696,310
会議費	149,690	
旅費交通費	4,090,837	
通信運搬費	92,400	
地代家賃	111,957	
業務委託費	0	
消耗品費	137,331	
雑費	114,095	
<b>事業費計</b>		<b>6,164,010</b>
2 管理費		1,800,000
(1) 人件費		
給料手当	1,800,000	
臨時雇賃金	0	
(2) その他経費		577,691
会議費	2,800	
交通費	10,000	
消耗品費	253	
租税公課	2,850	
通信運搬費	5,188	
地代家賃	501,600	
広告宣伝費	50,000	
雑費	5,000	
<b>管理費計</b>		<b>2,377,691</b>
<b>経常費用計</b>		<b>8,541,701</b>
当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①		-8,187,237
<b>(C) 経常外収益</b>		
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>(D) 経常外費用</b>		
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		-8,187,237
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		0
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		13,926,858
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		5,739,621

## 2022年度 貸借対照表

特定非営利活動法人国際インフラパートナーズ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	流動資産		
	現金預金	5,774,401	
	未収金	0	
	棚卸資産	0	
	<b>流動資産合計・・・①</b>		<b>5,774,401</b>
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	車両運搬具	0	
	什器備品	0	
			0
	(2)無形固定資産		
	ソフトウェア	0	
	借地権	0	
			0
	(3)投資その他の資産		
	敷金	0	
	長期貸付金	0	
			0
	<b>固定資産合計・・・②</b>		<b>0</b>
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>		<b>5,774,401</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	流動負債		
	未払金	0	
	預り金		
	給与にかかわる源泉徴収税等	34,780	
			34,780
	<b>流動負債合計・・・③</b>		<b>34,780</b>
2	固定負債		
	長期借入金	0	
			0
	<b>固定負債合計・・・④</b>		<b>0</b>
	<b>負債合計 ③+④</b>		<b>34,780</b>
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額		13,926,858
	当期正味財産増減額		-8,187,237
	<b>正味財産合計</b>		<b>5,739,621</b>
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>		<b>5,774,401</b>



3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は10,748,355円ですが、そのうち261,232円は、下記のように用途が特定されています。

したがって用途が制約されていない正味財産は10,487,123円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
経済技術協力等事業 にあてるとの条件付き	0	0	0	0	
技術交流等事業にあ てるとの条件付き	21,175	0	21,175	0	
合計	21,175	0	21,175	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
なし						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はありません。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
業務内容に応じて按分
- ・ その他の事業に係る資産の状況  
その他の事業は行っていません。

2022年度 財産目録

特定非営利活動法人 国際インフラパートナーズ

(単位:円)

科 目	金 額	小 計	合 計
<b>(A) 資 産 の 部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			
手元現金	223,467	223,467	223,467
預金			
国内預金			
ゆうちょ銀行振替口座	0		
ゆうちょ銀行普通貯金	576		
三菱UFJ銀行普通預金	5,525,802	5,526,378	
海外預金			
ミャンマーCBバンク預金	24,556	24,556	5,550,934
<b>流動資産合計・・・①</b>			<b>5,774,401</b>
<b>2 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			0
(2) 無形固定資産			0
(3) 投資その他の資産			0
<b>固定資産合計・・・②</b>			<b>0</b>
<b>【A】資産合計 ①+②</b>			<b>5,774,401</b>
<b>(B-1) 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金			0
預り金			
源泉徴収税	34,780	34,780	34,780
<b>流動負債合計・・・③</b>			<b>34,780</b>
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金			0
<b>固定負債合計・・・④</b>			<b>0</b>
<b>【B-1】負債合計 ③+④</b>			<b>34,780</b>
<b>【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】</b>			<b>5,739,621</b>

## 2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 国際インフラパートナーズ

### 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

### 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○理事・監事	(ナカオ タダヒコ)	2022年7月1日 ～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中尾 忠彦		
2	○理事・監事	(アサクラ ハジメ)	2022年7月1日 ～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		朝倉 肇		
3	○理事・監事	(ナカムラ トシユキ)	2022年7月1日 ～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中村 俊行		
4	○理事・監事	(カミナガ コウジ)	2022年7月1日 ～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		神長 耕二		
5	○理事・監事	(カミヤ チカヒロ)	2022年7月1日 ～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		神谷 周浩		
6	○理事・監事	(カワニシ ユタカ)	2022年7月1日 ～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		川西 寛		
7	○理事・監事	(カワムラ サブロウ)	2022年7月1日 ～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		川村 三郎		
8	○理事・監事	(キクチ リョウスケ)	2022年7月1日 ～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		菊池 良介		
9	○理事・監事	(ハセガワ キンジ)	2022年7月1日 ～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		長谷川 金二		
10	○理事・監事	(ヨシカネ ヒデノリ)	2022年7月1日 ～ 2023年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		吉兼 秀典		

事業報告用

11	○理事・監事	(ワタリグチ キヨシ)		2022年7月1日	年 月 日
		渡口 潔		~	年 月 日
12	理事・○監事	(フルキ モリヤス)		2022年7月1日	年 月 日
		古木 守靖		~	年 月 日
				2023年6月30日	年 月 日



## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

2023年6月30日現在

特定非営利活動法人 国際インフラパートナーズ

	氏名	
1	朝倉 肇	
2	荒牧 英城	
3	石河 信一	
4	神長 耕二	
5	神谷 周浩	
6	川西 寛	
7	川村 三郎	
8	菊池 良介	
9	中尾 忠彦	
10	中村 俊行	
11	長谷川 金二	
12	渡口 潔	